

## 1. 12年度決算の概況

12年度決算につきましては、収益動向（図表1-1）に示した通りであります。

### [業務粗利益]

12年度の業務粗利益は、前年比 503 億円増益の 7,728 億円となりました。内訳をみると、資金利益が海外現地法人の配当を主因として増益となったほか、E B・為替の取り扱い手数料やシンジケートローン等、新たなフィービジネスへの取り組みによって、役務取引等利益が増益となったことが主な要因であります。

### [経費]

経費につきましては、前年比 47 億円削減の 3,251 億円となりました。これは、人員削減等により人件費を前年比 36 億円圧縮したこと、物件費についても、店舗統廃合による合理化効果等により、合併関連費用を吸収し、前年比 6 億円圧縮したこと、等によるものであります。

### [業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入を除く12年度の業務純益は 4,477 億円と前年比 583 億円の増益となりました。

### [臨時損益その他]

貸倒償却等費用につきましては、5,580 億円を計上いたしました。

不良債権処理損失額が増加いたしましたのは、不良債権の処理促進、あるいは、翌期以降の最終処理に向けた対応を行ったほか、予想を上回る資産劣化、担保価値の下落の影響を受けたものであります。

株式等関係損益につきましては、2,977億円の売却損益を計上する一方、自己査定に基づき378億円の償却をおこない、ネットで 2,599億円の利益となりました。

また、東京都の外形標準事業税を、会計上、その他の経常費用として 81 億円を計上しております。

### [経常利益]

以上の結果、経常利益は 1,684 億円となりました。

#### [ 特別損益 ]

動産不動産処分損益は、リストラクチャリングの一環としての寮、社宅等の売却に伴う損益のほか、店舗統廃合及びこれに係る解体費等により、合計で 145 億円の損失となりました。

また、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却として 202 億円を計上いたしました。

#### [ 法人税等、法人税等調整額 ]

法人税、住民税及び事業税につきましては 77 億円となりました。法人税等調整額としては 706 億円の費用計上となりましたが、このうち、大阪府による銀行業に対する事業税に係わる外形標準課税導入に伴う費用の増加は 264 億円であります。

#### [ 当期利益 ]

以上の結果、当期利益は 557 億円となり、前年比 69 億円の増益となりましたが、12年度の経営健全化計画を下回るものとなりました。これは、不良債権処理損失額の増加、大阪府の外形標準事業税導入影響等によるものですが、今後、合併効果を早期に実現させ、一層の収益性向上、経費削減等に努め、内部留保の積み増しを図っていく所存であります。

#### [ 連結決算 ]

連結決算の範囲につきましては、11年度より実質支配力基準、実質影響力基準に基づき判定しております。12年度につきましては、連結子会社 84 社及び持分法適用関連会社 29 社の計 113 社について連結決算を実施いたしました。

連結決算の特色としては、S M B C キャピタル・マーケット会社で、米国の証券会社、ゴールドマン・サックス・グループ・インクの株式売却益を計上いたしましたほか、大和証券とのホールセール合併会社、大和証券 S M B C の業績が好調であったことを主要因として、12年度の連結純利益は、単体当期利益を 278 億円上回る 835 億円となりました。

## [ 自己資本比率 ]

13年3月末のB I S ベース自己資本比率は、12年3月末対比0.66%低下して、10.94%となりました（図表2）。これは、外貨建取引等会計処理基準の改定を受けた昨年9月の自己資本比率告示改訂によって為替換算調整勘定をB I S 自己資本の基本的項目に算入したこと、一般貸倒引当金が減少したこと、等の影響によるものであります。